

日産サプライチェーン企業、 増収の割合は8.3pt 低下

サプライチェーン企業は全国に 1 万 9141 社

日産自動車の全国サプライチェーン実態調査(2025 年 10 月)



本件照会先

横井 大士(調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
問合せ先: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/31

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

日産自動車のサプライチェーン企業は 2025 年 9 月末時点で全国に 1 万 9141 社となり、売上げが判明した企業のうち 7 割超が 10 億円未満だった。サプライチェーン企業の売上動向をみると、直近決算における増収企業の割合は前期から 8.3pt 低下する一方、減収企業の割合は 3.1pt 上昇した。今後、日産自動車の経営再建に向けた動きが本格化していくなかで、環境変化への対応が迫られるサプライヤー各社の動向が注目される。

帝国データバンク横浜支店は、保有する「商流圏～売上高依存度推計データ※1」をもとに、日産自動車に対して部品などのモノやサービスを提供する周辺産業(商流圏)を「サプライチェーン企業※2」と定義し、調査・分析を行った

[※1] 商流圏データについて: 帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル(NIHACHI)」を用いて、任意の頂点企業における商流上(サプライチェーン)の傘下企業や取引企業において、各社の売上高が頂点企業にどの程度依存しているかを算出(特許取得済)したデータ。頂点企業の直接取引先(一次取引先、Tier1)だけではなく、頂点企業と直接取引がない Tier2(二次取引先)以降の間接取引でも売上高依存度を把握でき、頂点企業との取引額を推計できる点が特徴。

[※2] サプライチェーン(SC)企業の定義について: 上記「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル」を用いて、任意の頂点企業に対して売上の 1%以上を依存している企業。Tier3 以降は売上高 500 億円未満の企業を分析対象とした。

日産自動車のサプライチェーン企業総数は 1 万 9141 社

日産自動車のサプライチェーン企業の総数は、1 万 9141 社を数えた。取引階層(Tier)別にみると、日産自動車と直接取引を行う「Tier1」が 1800 社あり、Tier1 と取引を行う「Tier2」は 1 万 2259 社、「Tier3 以降」は 5082 社となった。

サプライチェーン企業数

	サプライチェーン 企業総数	Tier1	Tier2	Tier3以降
日産自動車	19,141	1,800	12,259	5,082

売上規模別：売上「1 億円以上 10 億円未満」が過半を占める

サプライチェーン全体の企業のうち売上高が判明した企業を規模別にみると、Tier1 では「10 億～100 億円未満」(584 社、構成比 33.5%)が最も多く、「1 億～10 億円未満」(555 社、同 31.8%)が僅差で続いた。Tier2、Tier3 以降では「1 億～10 億円未満」が最も多く、それぞれ過半数を占めており、Tier3以降では「1 億円未満」の小規模企業も約 3 割を占めている。

サプライチェーン全体でも、「10 億円未満」の企業は計 1 万3618 社、構成比 73.1%を占めており、中小企業がサプライチェーンを支えていることがわかる。

サプライチェーン売上規模別・取引階層別企業数

売上規模	サプライチェーン企業総数		Tier1		Tier2		Tier3以降	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
1億円未満	3,930	21.1%	152	8.7%	2,296	19.3%	1,482	29.9%
1億円以上10億円未満	9,688	52.0%	555	31.8%	6,340	53.2%	2,793	56.3%
10億円以上100億円未満	4,040	21.7%	584	33.5%	2,810	23.6%	646	13.0%
100億円以上500億円未満	717	3.8%	270	15.5%	405	3.4%	42	0.8%
500億円以上1000億円未満	131	0.7%	79	4.5%	52	0.4%	0	0.0%
1000億円以上	124	0.7%	104	6.0%	20	0.2%	0	0.0%
総計	18,630	100.0%	1,744	100.0%	11,923	100.0%	4,963	100.0%

※構成比(%)は各取引階層(Tier)全体に占める割合

※集計対象は業績(売上高)が判明している企業

売上動向：増収企業の割合は前期から 8.3pt 低下

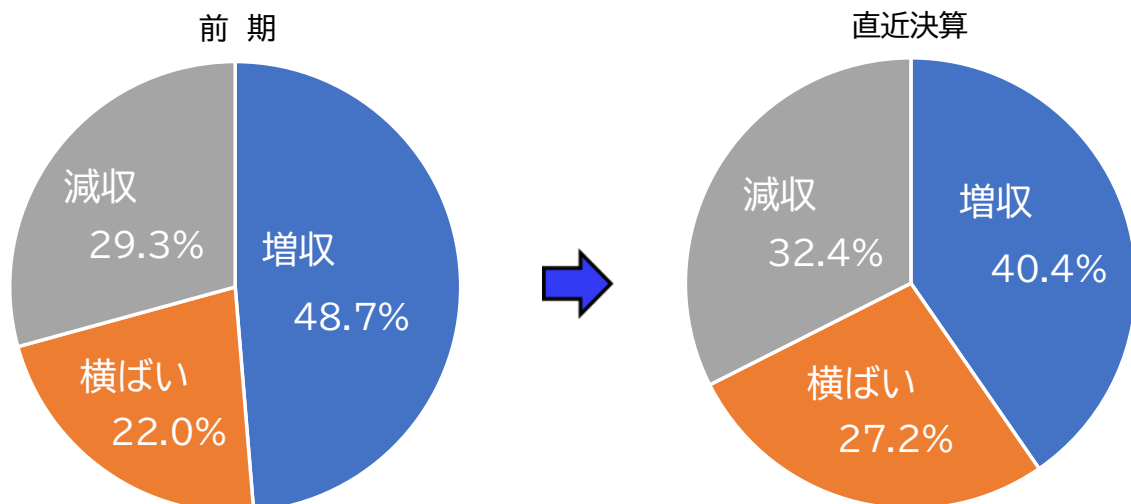
サプライチェーン企業の売上動向をみると、直近決算(※)における「増収」企業の割合は 40.4%、「減収」企業の割合は 32.4%であった。1 期前となる前期は「増収」が 48.7%、「減収」は 29.3%であったことから、増収企業の割合は 8.3pt 低下。一方、減収企業の割合は 3.1pt 上昇している。

また、日産自動車の本社がある神奈川県内のサプライチェーンについて同様にみても、前期から直近決算にかけて増収企業の割合は 10.3pt 低下した一方、減収企業の割合は 3.8pt 上昇する結果となっており、全国と比較して日産自動車の業績悪化の影響を受ける企業の割合が高くなる傾向が表れている。

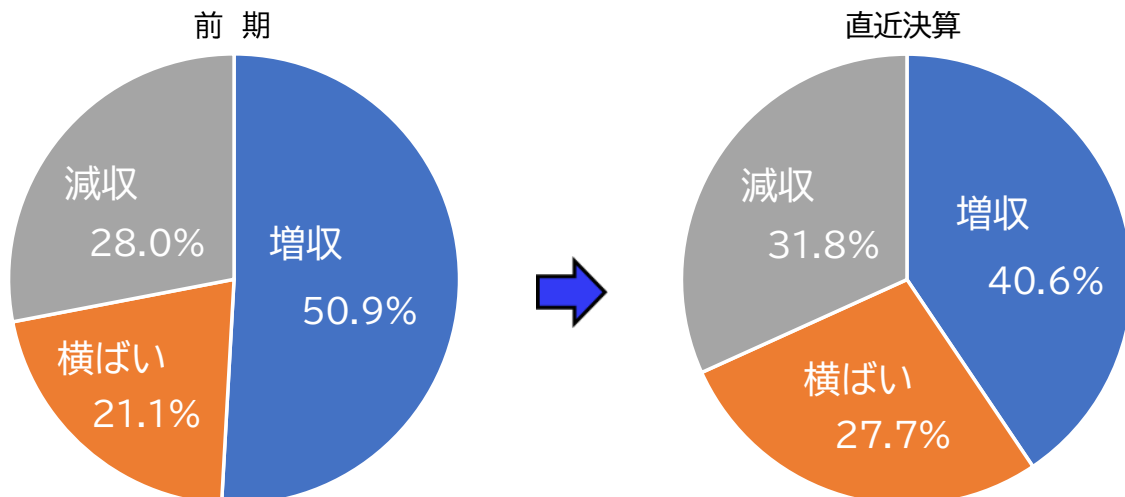
※2024 年度(2024 年 4 月～2025 年 3 月)以降の業績(売上高)が判明している企業

調査対象企業数は、全国が 1 万 8235 社、神奈川県が 1977 社

サプライチェーン企業の売上動向(全国)



サプライチェーン企業の売上動向(神奈川県)



なお、サプライチェーン企業のうち「Tier1」の売上動向をみると、直近決算(※)における「増収」企業の割合は51.6%、「減収」企業の割合は31.9%であった。前期は「増収」が60.8%、「減収」は26.4%であったことから、増収企業の割合は9.2pt 低下し、一方で減収企業の割合は5.5pt 上昇している。

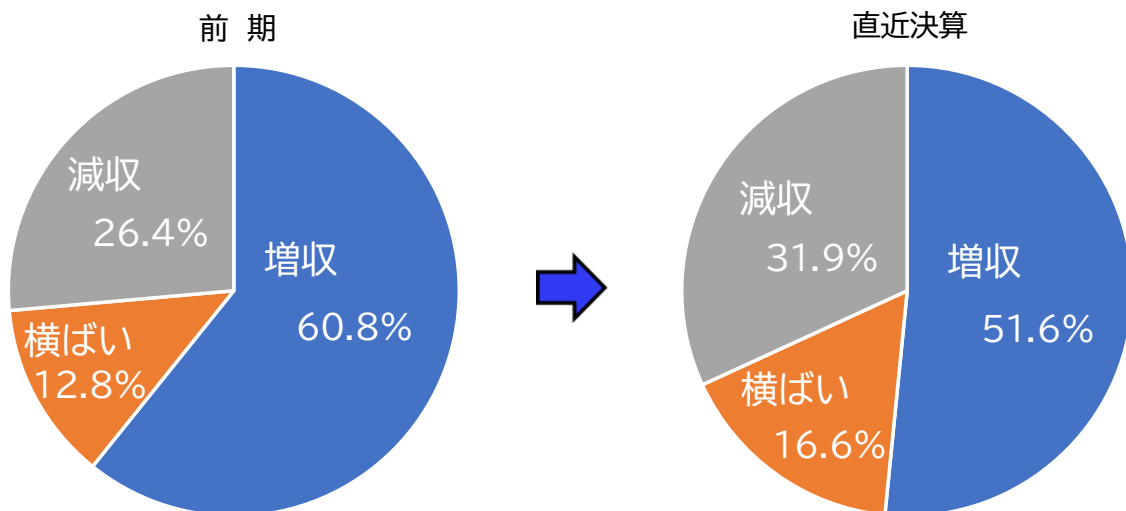
また、神奈川県内の「Tier1」についても、前期から直近決算にかけて増収企業の割合は11.3pt 低下した一方、減収企業の割合は6.3pt 上昇する結果となっている。

サプライチェーン企業全体と比較して、「Tier1」はより業績悪化の影響を受けている企業の割合が高くなっており、「Tier1」内でも全国と比較して神奈川県は業績悪化の影響を受けている企業の割合が高くなっている。

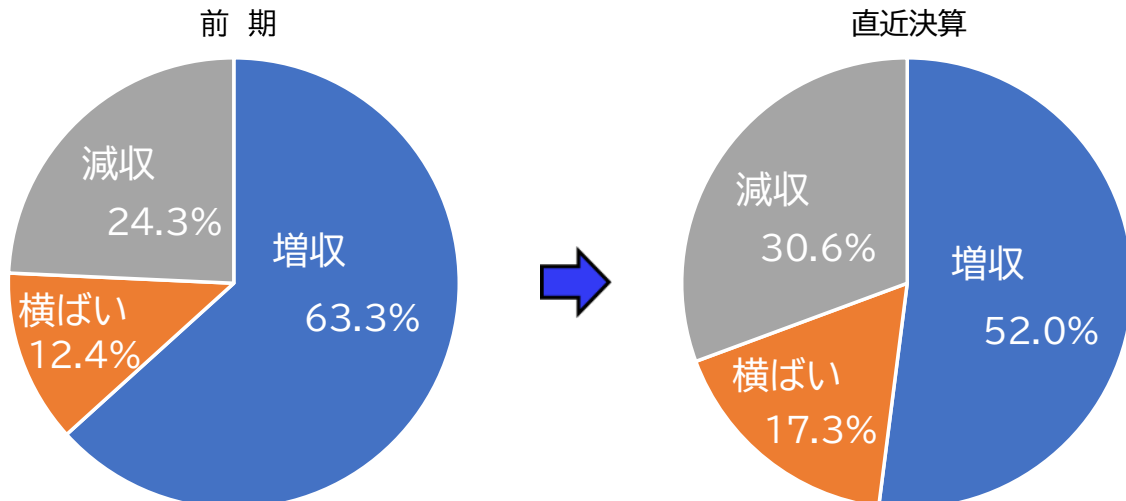
※2024年度(2024年4月～2025年3月)以降の業績(売上高)が判明している「Tier1」企業

調査対象企業数は、全国が1708社、神奈川県が346社

「Tier1」の売上動向(全国)



「Tier1」の売上動向(神奈川県)



都道府県別：「Tier1」は東京に次いで神奈川が 2 番目

売上高が判明した企業を都道府県別にみると、「東京都」が3088 社(構成比 16.6%)でトップ、「愛知県」が 2151社(同11.5%)で続いた。本社や追浜工場がある「神奈川県」は2022 社(同 10.9%)で、「Tier1」では 350 社(同 20.1%)と東京都(744 社)に次いで多くなっている。

都道府県別サプライチェーン数(上位順)

順位	都道府県	社数						従業員数	
		Tier1	構成比(%)	Tier2	構成比(%)	Tier3以降	構成比(%)	合計	構成比(%)
1	東京都	744	42.7%	1,971	16.5%	373	7.5%	3,088	16.6%
2	愛知県	115	6.6%	1,388	11.6%	648	13.1%	2,151	11.5%
3	神奈川県	350	20.1%	1,354	11.4%	318	6.4%	2,022	10.9%
4	静岡県	48	2.8%	990	8.3%	561	11.3%	1,599	8.6%
5	大阪府	109	6.3%	864	7.2%	319	6.4%	1,292	6.9%
6	埼玉県	55	3.2%	696	5.8%	282	5.7%	1,033	5.5%
7	群馬県	32	1.8%	477	4.0%	202	4.1%	711	3.8%
8	広島県	27	1.5%	332	2.8%	184	3.7%	543	2.9%
9	栃木県	46	2.6%	329	2.8%	148	3.0%	523	2.8%
10	福岡県	28	1.6%	310	2.6%	176	3.5%	514	2.8%

※従業員数は各企業の本社所在地で集計している

※構成比(%)は各取引階層(Tier)全体に占める割合で、集計対象は業績(売上高)が判明している企業

都道府県別サプライチェーン数(全国)

地域	都道府県	社数				従業員数
		Tier1	Tier2	Tier3以降	合計	
北海道	北海道	7	80	29	116	6,327
東北	青森県	0	12	4	16	506
	岩手県	0	29	20	49	3,474
	宮城県	5	96	56	157	8,942
	秋田県	1	20	15	36	2,411
	山形県	3	57	71	131	5,735
	福島県	11	168	92	271	14,833
関東	茨城県	19	289	122	430	21,617
	栃木県	46	329	148	523	19,706
	群馬県	32	477	202	711	28,600
	埼玉県	55	696	282	1,033	44,275
	千葉県	16	240	104	360	9,373
	東京都	744	1,971	373	3,088	605,384
	神奈川県	350	1,354	318	2,022	145,757
北陸	新潟県	9	131	77	217	13,507
	富山県	5	70	32	107	7,749
	石川県	5	56	18	79	4,377
	福井県	1	28	10	39	2,605
中部	山梨県	3	84	41	128	8,746
	長野県	5	240	123	368	14,212
	岐阜県	5	207	127	339	16,162
	静岡県	48	990	561	1,599	92,222
	愛知県	115	1,388	648	2,151	216,305
	三重県	6	191	160	357	26,435
近畿	滋賀県	9	86	49	144	7,942
	京都府	17	133	72	222	15,250
	大阪府	109	864	319	1,292	89,065
	兵庫県	29	273	140	442	50,352
	奈良県	4	59	29	92	2,368
	和歌山県	1	17	11	29	1,459
中国	鳥取県	0	9	6	15	1,680
	島根県	0	20	7	27	1,444
	岡山県	11	244	110	365	20,435
	広島県	27	332	184	543	38,428
	山口県	2	98	25	125	5,383
四国	徳島県	1	24	20	45	12,786
	香川県	1	24	7	32	3,143
	愛媛県	1	26	16	43	1,851
	高知県	2	9	10	21	381
九州	福岡県	28	310	176	514	30,085
	佐賀県	4	25	21	50	2,831
	長崎県	2	11	6	19	1,214
	熊本県	1	42	30	73	4,894
	大分県	1	67	60	128	7,034
	宮崎県	0	26	8	34	1,623
	鹿児島県	3	10	14	27	1,188
	沖縄県	0	11	10	21	624
総計		1,744	11,923	4,963	18,630	1,620,720

※従業員数は各企業の本社所在地で集計している

※集計対象は業績(売上高)が判明している企業

業種別：Tier1、Tier2 とともに「受託開発ソフトウェア業」がトップ

売上高が判明した企業を業種別にみると、Tier1 では「受託開発ソフトウェア業」が92 社（構成比 5.3％）で最も多く、「自動車部品・付属品製造業」（68 社、同 3.9％）が続いた。Tier2 でも「受託開発ソフトウェア業」が 512 社（構成比 4.3％）でトップ、「自動車部品・付属品製造業」（474 社、同 4.0％）が続いた。EV 化や SDV 化の流れ、生産ラインの FA 化・省力化が進むなか、ソフトウェアの重要性が高まっている様子がうかがえる。Tier3 以降では、「一般貨物自動車運送業」が 493 社（構成比 9.9％）で最多となった。

サプライチェーン全体では、「一般貨物自動車運送業」が 948 社（構成比 5.1％）でトップ。「自動車部品・付属品製造業」（731 社、同 3.9％）、「受託開発ソフトウェア業」（697 社、同 3.7％）が続いた。

サプライチェーン取引階層別業種別上位順

Tier1				Tier2			
順位	業種細分類	社数	構成比(%)	順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	受託開発ソフトウェア業	92	5.3%	1	受託開発ソフトウェア業	512	4.3%
2	自動車部分品・付属品製造業	68	3.9%	2	自動車部分品・付属品製造業	474	4.0%
3	図の他の事業サービス業	66	3.8%	3	一般貨物自動車運送業	445	3.7%
4	精密機械器具卸売業	51	2.9%	4	金型・同部分品・付属品製造業	393	3.3%
5	電気機械器具卸売業	50	2.9%	5	金属プレス製品製造業	335	2.8%
Tier3以降				全体			
順位	業種細分類	社数	構成比(%)	順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	一般貨物自動車運送業	493	9.9%	1	一般貨物自動車運送業	948	5.1%
2	金型・同部分品・付属品製造業	232	4.7%	2	自動車部分品・付属品製造業	731	3.9%
3	金属プレス製品製造業	203	4.1%	3	受託開発ソフトウェア業	697	3.7%
4	自動車部分品・付属品製造業	189	3.8%	4	金型・同部分品・付属品製造業	670	3.6%
5	工業用プラスチック製品製造業	158	3.2%	5	金属プレス製品製造業	557	3.0%

※構成比(%)は各取引階層(Tier)全体に占める割合
※集計対象は業績(売上高)が判明している企業

日産自動車の経営再建の行方、トランプ関税の影響にも注視

本調査では、日産自動車のサプライチェーン企業は「東京」「愛知」「神奈川」をはじめとして全国に 1 万 9141 社存在し、うち売上「10 億円未満」の企業が 7 割超を占め、多くの中小企業がサプライチェーンを支えていることが改めて確認された。また、2024 年度以降の売上動向をみると、増収企業の割合は前期から 8.3pt 低下する一方、減収企業の割合は 3.1pt 上昇していることも判明した。

日産自動車の経営再建計画「Re:Nissan」の推進により、今後、車両生産工場の再編と効率化、開発プロセスの刷新など経営再建に向けた動きが本格化していくなか、サプライチェーン再構築の影響を受ける事業者がでてくることが想定される。サプライヤー各社の生き残りをかけた戦略転換、成長機会の創出も求められる一方、世界市場との技術開発・コストを巡る競争激化にトランプ関税の影響顕在化の懸念など、自動車業界およびそのサプライヤー企業の動向に対する注目はますます高まっている。